



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル：イスラエルで早期選挙か

10月9日、イスラエルのネタニヤフ首相は、5分間の国民向け演説をテレビで行い、早期選挙を実施すると発表した。同首相は、予算案で与党の合意が難しく、早期選挙が国民の利益になるとした。2013年10月予定だった選挙は、2013年1月ないし2月に実施される見通しである。ネタニヤフ首相は、9日、連立与党の党首らと会談した後、早期選挙を決定したと報道されている。早期選挙については、来年度予算の内訳をめぐり与党内での調整がつかないため、9月下旬から取りざたされていた。

2012年に入り、イスラエルで早期選挙が取りざたされたのは、今回で2回目になる。5月初旬には、徴兵制度を規定した「タル法」修正案をめぐり与党内での調整がつかず、国会で早期選挙法案が審議される事態になった。しかし、ネタニヤフ首相は、5月8日、カディマと連立を発表した。この電撃的な連立発表により、早期選挙をめぐる動きは立ち消えとなり、イスラエル内政上、最大の議席を要する大型連立内閣が成立した。しかし、この特大内閣は「タル法」修正案に合意できず、7月17日、カディマが連立内閣を離脱するに至った。「タル法」修正法案は、その後、国会で可決されず、同法は失効した。その後、イスラエルでは「タル法」改正に関する特段の動きはない。

9日のネタニヤフ首相の早期選挙実施発表の後、イスラエルのメディアが各種の世論調査結果を報道しているが、右派・宗教政党とリクードが優位であり、ネタニヤフ首相の人気も高い。このままの状況が続けば、再び右派・宗教政党ブロックが選挙で勝利する可能性が高い。

## 評価

昨年イスラエルでは、富の格差や物価高に対する大規模な抗議デモが発生した。今回、与党が予算の配分で合意できず、早期選挙になる背景にも、こうした経済問題がある。イスラエルの選挙で、経済問題が大きな論戦になるとすれば、これは新しい傾向である。

世論調査では、右派・宗教政党ブロックが優勢で、120議席中68議席を占め、中道・左派勢力は52議席しか獲得できないとの予想もある。ネタニヤフ党首率いるリクードの支持率も好調である。中道・左派勢力には、複数の新党創設の動きがあり、有権者の新しい要求に

応える受皿作りは活発だが、安定した政党がない。他方、右派・宗教政党は、安定した支持を確保している。

11月の米国大統領選挙の結果は、イスラエルの総選挙に影響を与えるだろう。今回の米国の大統領選挙では、ネタニヤフ首相は、米国内の選挙戦に干渉するような動きをしている。こうしたこともあり、元々外交政策でネタニヤフ首相と相性の悪いオバマ大統領が再選された場合、ネタニヤフ首相に厳しく対応する可能性がある。イスラエルの有権者が、米国との関係が悪化するのとは問題だと考えるようであれば、投票行動に影響を与えるかもしれない。ロムニー候補が勝利した場合、ネタニヤフ首相の地位は安泰になるだろう。

内政面では、再び右派政権が成立した場合、イスラエル社会の右傾化、宗教化はさらに促進され、伝統的な民主主義の文化は一層衰え、世俗勢力の政治離れ、イスラエル出国が一段と促進されるかもしれない。中東和平交渉の進展は、期待できない。イスラエルは、国際社会、特に伝統的にイスラエルを支持してきた欧米諸国との関係をさらに悪化させる可能性がある。

(中島主席研究員)